

[報告]原子力防災・広域避難に関する関西広域連合・兵庫県への申し入れ 2013年11月12日

- ・スクリーニングをどこで実施するのか、
広大な駐車場が確保できるのか等、何も決まっていない——福井県と意見調整中
- ・台風等との複合災害は考慮していない
- ・「防災計画ができていない中で再稼働になれば、国への申し入れ等も必要になるだろう」

11月12日、原発事故時の広域避難等の防災問題で、関西広域連合および兵庫県の防災担当部局との話し合いを行いました。今回で3回目の話し合いになります。市民側は約15人（神戸市、芦屋市、尼崎市等兵庫県内の各市と、京都府、大阪府から参加）、関西広域連合・兵庫県は兼任の木南課長補佐が対応し、16時過ぎから1時間半以上の話し合いになりました。

広域連合と福井県等との話し合いが進み出し、スクリーニングの問題など新たな課題が見えてきたり、要援護者の避難や水問題などはほとんど進んでいなかったりと、困難な問題がたくさん残っていることがはっきりしました。

話し合いは、7団体で提出した質問要望書*に沿って行いました。提出団体は以下の通りです。原発にたよらない滋賀の会（滋賀）、原発なしで暮らしたい丹波の会（京都北部）、グリーン・アクション（京都市）、七番めの星（京田辺市）、おい原発仮処分尼崎原告の会（兵庫）、脱原発わかやま（和歌山）、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会（大阪）。



*原子力防災の広域避難等に関する質問・要望書

http://www.jca.apc.org/mihama/ooi/bousai_kouiki_q20131112.pdf

●避難地区の選定は年度内を予定

広域連合の木南氏は福井県と京都府からの県外避難計画について、「例えば小浜市の〇〇小学校地区の人は、□□市の△△地区へというような個別、具体的な調整に入っている」と述べました。計画は年内にまとめたいと思っていたが長引いており、遅くとも年度内にはまとめて公表する予定だとのことでした。

しかし、「福井県が自家用車での避難を基本と明言している点は、駐車場の確保や渋滞が問題なので福井県と広域連合で妥協点を探っている」と苦慮している点を上げました。参加した市民からは、バスの場合、台数や運転手の確保がそもそもできるのか、空間線量の高いところへバスの運転手を行かせる権限はあるのかという疑問や「避難の玉突き」も考慮するようにと要望が出されました。

また「避難ルートは高速道がメインになると考えているが、管轄しているNEXCOに相談しないとい

けないがまだしていない」等も明かされました。これに対し、市民側から、高速道路管理者は NEXCO だけではないこと（京都縦貫道は京都府の道路公社）、福島 の 3・11 事故では、高速道は緊急車両専用道とされ一般車の通行は禁止されたことから、避難路として使えるかどうか、国の方針を質しておくことが前提ではないかと指摘しました。

●どこで？ 広い駐車場は？ ——スクリーニングは大問題

今回の話し合いで広域連合が特に大問題と考えているのは、避難の途中に設置するスクリーニングだということでした。スクリーニングは福島原発事故の時にも行われた避難者の表面汚染検査で、避難者自身のためと、汚染を広げないために実施するとしています。

「スクリーニングは専門的検討が必要。現状では時間がかかりすぎるので新しい機材の検討も含め国にお願いしている。ところが、そもそもスクリーニングの基本方針が国から出しておらず、その検討が年度いっぱいかかるかなというところ」と頭を抱えているようでした。広い駐車スペースや汚染車両洗浄後の汚染水対策も必要であり、候補地が限られ選定は難航しているようでした。

また、それに輪をかけるように、福井県と広域連合の双方の考え方に違いがあるということが明らかになりました。広域連合側は 30km 圏を出たところでスクリーニングを考えているのに対し、「福井県はもっと先（遠方）でして欲しいとっている」とのことでした。30km 圏を出てすぐだと京都府でやることになり、福井県が京都府の世話になることをいやがっているようでした。スクリーニングは避難元自治体が行うことになっているそうですが、技術的問題に加えて避難元と避難先の調整も難題のようです。

●要援護者の避難先は一般とは別

高齢者や障がい者等の要援護者についても「とても難しい問題だ」と述べました。原子力災害固有のものではないが要援護者（「避難行動要支援者」）の避難について国の方で取り組み指針を作っている、来年 4 月までに「名簿の作成」が市町村に義務づけられるといわれました。原子力災害については、今とはかく一般の避難先を決めている段階で要援護者についてはその後になり、一般とは別になるとのことでした。

●地震・津波に限らない台風・大雨などとの複合災害対策

今年の台風災害で福井県内、京都府内で道路の寸断が起っています。市民側はこうした災害と原発事故が重なったときを考えているのかと問いました。

木南氏は「複合災害は考慮していない。広域避難に関する国の方針が（避難原因を）特定していない。そもそもそういう発想になっていない」と回答しました。

市民側が「台風 18 号で、多くの国道と舞鶴若狭自動車道、京都縦貫道も各地で通行止めになった。冬には積雪もある」と指摘すると、「参考にさせてもらう」と答えながら、国の指針が複合災害を想定していないことを強調していました。



●兵庫県が実施した放射能拡散シミュレーション——他府県地域分は要望があれば出す

今年4月に公表された兵庫県実施のシミュレーションは「496km四方、4kmメッシュで行っている」ので、福井県や京都府地域の分も作ろうと思えば図は作れる。要望があれば出す、「実際、(福井県等との)協議の際には見せながら議論することもあるが、回収して渡してはいない」とのことでした。他府県分は要望があれば出すと前回同様の回答でしたが、行政だけでなく、住民にとっても避難のためには、あらかじめ放射能の拡散予測を知っておくことは重要なはずで、引き続き公開を求めています。

●安定ヨウ素剤の備蓄・配布に関しては、国の指針待ち

兵庫県のシミュレーションでは、県内でも放射性ヨウ素の汚染が高かったのに、兵庫県はいまでも安定ヨウ素剤を全く備蓄していないことが明らかになり、錠剤の単価はわずかであることを指摘して備蓄と配布を検討するよう要望しました。30km圏外の対応については国の指針を待つしかないとの立場でしたが、兵庫県での汚染が想定以上に高かったために対応に困っているという様子でした。

●水問題は滋賀県の最終報告待ち

原発事故時に琵琶湖をはじめ飲み水が汚染されれば住んでいられないという点については、「琵琶湖の汚染問題については、滋賀県が研究中で8月に経過報告が出ているが、年度内には報告が出る。それを見てからになる」。前回の宿題になっていた各地の水道事業団がどう対応するかの問い合わせは、「少し聞いてみたが、セシウムは泥に吸着するので浄水設備である程度は除去できるとも言っている。ただ知見がない。いずれにしても滋賀県の報告が出て、水道事業者の対応という順番になる」と回答しました。

●広域避難計画ができないうちは再稼働しないよう国に働きかけを

市民からは、広域避難計画ができないうちは再稼働しないよう国に働きかけをするよう要望しました。木南氏は、「原子力規制委員会の田中委員長も、個人的見解のようなニュアンスもあるが、同様の趣旨のことは語っている。広域連合としても以前の大飯再稼働前には出している。今は聞いておきますとしか言えないが、防災計画ができていない中で大飯原発や高浜原発が再稼働ということになれば、国への申し入れ等も必要になるだろう」と回答しました。

今回の申し入れの中で、避難先の割り当ては何とか今年度中に行われるだろうということがわかりました。しかし、避難に必要な交通手段や経路、さらにスクリーニングの方法や場所、要援護者の避難や複合災害時の対応、あるいは避難先となっている兵庫県等でのヨウ素剤配布、飲料水の問題等、どれもこれからの課題で、それぞれが解決困難であることが明らかになりました。参加した市民はこんな状態での再稼働はありえないと強く感じました。さらに避難元、避難先の各地の自治体に働きかけ、再稼働を止める足がかりにしていきたいと思います。

2013年11月20日

原発なしで暮らしたい丹波の会、グリーン・アクション、おおい原発仮処分尼崎原告の会、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会